

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

伊藤 光昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長

今期の連結業績は過去最高を達成する見込み

◆第2四半期決算の概要

常務 長井 啓

連結売上高は107億15百万円と前年同期比で大幅増収となった。主な要因は、当社の売上高の大半を占める産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置がいずれも堅調であったことによる。産業用ロボットについては、iPad等のデジタル機器組み立て用の小型ロボットの需要が急激に増えたことと、第2四半期から自動車向け組立・溶接ロボットの需要が回復したことによる。半導体製造装置では、韓国や台湾のデバイスメーカーの投資が好調であった。FPD製造装置も、同じく韓国や台湾の設備投資が堅調であった。モーターメーカー向けギアヘッドも需要が伸びた。

営業利益は、限界利益率や固定費がほぼ予想通りとなったことに加え、工場の操業度が高く維持したこともあり、前年同期比で大幅な増益となった。経常利益は、持分法関連会社の増益が業績に寄与した。純利益段階では、特別損失として有価証券評価損2億67百万円計上したものの、高水準となった。

設備投資は、前年同期は一時的に優先順位を決めて絞り込んだ局面もあったが、現在はほぼ例年並みの水準である。

研究開発費は、前年度のように厳しい時期にも減らさず、継続して一定水準を維持している。

米国子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーは、製造と販売を行っているが、北米市場で冷え込んでいた半導体関連の大幅な回復と従来からあった宇宙航空関連の回復により、増収を達成した。ただし、同社とはドル建て取引のため、為替の影響から取り決め価格は当社にとっては厳しい面もある。同社の収益性が向上しているのは、従来の現地生産部分がようやく波に乗ってきたことと、当社製品との仕様統合が進んだことによる。遊星減速機を製造しているハーモニック・エイディも、需要回復により増収増益となった。ドイツの持分法関連会社も同様である。連結子会社のウィンベル、持分法適用関連会社の青梅鑄造もそれぞれ黒字化を達成した。

単体業績は、売上高が前年同期を大きく上回る95億35百万円となった。連結同様、主要用途の売上高が好調であった。半導体製造装置では、当社の製品は前工程やウェハ搬送関連のロボット向けが多いが、デバイスメーカーの投資増加の影響を受けた。FPD製造装置も、後半になって設備投資の延期等はあったが、前年同期比では大幅に増加した。産業用ロボットが大きく伸びているのは、小型組立ロボット向けによるもので、中国の製造現場での自動化推進を追い風に急激に伸びたことによる。

営業利益の増減要因では、増収効果による増加32億31百万円が大きなプラス要因となった。マイナス要因としては、限界利益率悪化の影響48百万円がある。これは、プロダクトミックスによるものである。製造固定費その他費用の増加は2億73百万円であった。これは、前期に行っていた残業の抑制や操業日削減、手当報酬カットなどを元に戻したためである。販管費の増加2億32百万円も、人件費増によるもののほか、売上増に伴う梱包発送費などの増加等もある。

連結貸借対照表は特に大きな変動はなく、増収に伴い売上債権が増加し、剰余金の増加に伴って純資産が増

加した。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前利益の増加などで大幅に改善した。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は、手元資金のうち 20 億円を定期預金に預け入れによる大きな支出があったが、今期はそのような特殊要因ははたなく、通常のペースに戻っている。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があった程度である。この結果、現金および現金同等物の四半期末残高は 37 億 88 百万円となった。

◆ 今期業績の予想

連結売上高は 213 億円を予想している。為替レートは、11～3 月までを 1 ドル 80 円、1 ユーロ 110 円としている。直近の 10 月の受注高は単月ペースで上期と同じペースであり、需要に大きな変化は見られないが、年明け以降は不透明な部分も多く、それを折り込んだ予想とした。営業費用については、上期に比べて製造費用、販管費、研究開発費、一般経費が若干増加する予定である。また、為替の影響も無視できない。このようなことから、営業利益率は上期より若干低下することを見込んでおり、通期で 57 億 60 百万円の営業利益を予想している。経常利益は、持分法投資利益 2 億円を含み 59 億 60 百万円を見込んでいる。当期純利益は 31 億 30 百万円で、下期は特に大きな特別損失は見込んでいない。

米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーは、半導体製造装置向けと航空宇宙関係が引き続き好調である。さらに、航空宇宙関係は現地生産品がほとんどであり、現地生産額の増加で固定費を吸収できているため増収増益を予想している。ハーモニック・エイディも同様であるが、お客様の在庫調整や半導体製造装置関連が弱含みということもあり、上期と比べて多少の減少を見込んでいる。ドイツの持分法適用関連会社は工作機械、半導体製造装置などがやや調整期に入ったという報告があり、上期に比べて緩やかな減少を想定している。

単体は、下期の売上高を上期とほぼ同じ 94 億 64 百万円と見込んでおり、通期では 190 億円の史上最高となる見通しである。下期の製品群別売上高は、ハーモニックドライブ減速装置が 67 億 4 百万円、遊星減速機のアキュドライブが 11 億 80 百万円、メカトロニクス製品が 15 億 80 百万円を予想している。受注高は、前期の過度な生産活動の縮小により、お客様が部品在庫の極端な不足を補うための発注を積み増したこともあり、第 1 四半期がピークとなった。夏場以降は、お客様においても先を見通した計画発注・計画生産の体制になったため、受注ペースはスローダウンした。用途別では、産業用ロボットが一貫して増加傾向にある。半導体や FPD の製造装置は、中国向けプロジェクトの中断等で軟調傾向であるが、韓国のパネルメーカーが大型投資を行うとの報道もあり回復の可能性もある。営業利益も 43 億 70 百万円と過去最高益となる見込みである。

◆ 現状認識と経営課題

会長 伊藤光昌

業績は V 字回復となり、現在高止まりで推移しているが、必ずしも楽観視しているわけではない。少なくとも当社が関連する分野では、経済構造が変わってしまい、現在は新興国の需要増で賄われている。イノベーションを伴う新規の需要がほとんどないことは憂慮される点である。これは、国内需要が低迷しているために新しい発明や開発が停滞しており、最先端技術が出にくくなっているためである。ただし、欧米では最先端技術の部分かなりの割合を占めていることから、欧米との協力体制の構築が非常に重要になっている。

このような中、当社では、中国販社の設立と設備投資による生産能力の引き上げという 2 つの施策を実行する。中国に販社を設立するのは、中国でモノ作り能力が非常に向上しており、中国企業は人件費の高騰や労働管理コストの見直し、品質の安定化・向上・省力化の必要性などを背景として、製造ラインの自動化を進めていることから、日欧のロボットメーカーが進出を始めているためである。当社は、現状では中国での生産は考えておらず、販社という形で進出することにした。会社は上海市に今年 12 月に設立予定で、資本金は 1 億円、従業員は 5 名、事業内容はメカトロニクス製品および減速装置の販売、並びに技術サービスである。2013 年には 30 億円の売上を

目指す。日米欧の協力体制を確立するとともに、中国も1極に育てていきたい。

設備投資による生産能力の引き上げについては、既存工場の西側増床部分に工場と倉庫、東側増床部分に工場と機械室を作る。この目的は、多品種少量生産が最近ますます進んできていることから、当社にとって段取り換えが大きな課題となっているためである。生産能力については、当社単体の定時生産能力を25%アップ、金額でいうと現在の12億円/月から15億円/月へ引き上げることを考えている。段取り換えの削減を第1目標としているため、単なる需要増への対応だけでなく、生産性の改善を企図したものである。これにより製造タクトタイム、リードタイムも短縮していきたい。総投資額は20億円で、内訳は工場増床が5億円、機械設備が15億円である。2011年5月からの稼働予定である。

当社は、技能技術集団として、人的資源を中核に「トータル・モーション・コントロール」という事業ドメインのもとに6つの技術要素を融合して事業を展開している。各要素の組み合わせにより、需要に叶った高付加価値製品、すなわち制御システムを提供する。これを前提とした当社の経営課題は、第1に課題解決力を向上しお客様のニーズの掘り起こしを強化することである。第2は効率化による業務プロセスの改善。第3は新たな牽引役となる新用途の開発である。当社は1980年代半ばから「マーケットイン」という言葉を使っており、それは可能な限りお客様の近くへ行き、お客様の要望をそのまま取り入れてくることである。そのためには当社自体がマーケットインに対応した体制になっていなければならないことから、メカトロニクス事業部と営業を一体にしてお客様の近くに置くようにした。この体制を通じて情報を速やかに開発・技術・製造に流すことで「売れるべくして売れる」仕組みを作る。用途開発は、当社の力だけで進むものではないが、現在考えているのは産業用ロボット、工作機械、半導体製造装置、FPD製造装置における次世代の生産設備。航空・宇宙関係では、ドイツの関連会社が航空機会社と密接な関係を持って進めている。医療機器では、内視鏡等を応用した外科手術ロボット等がある。サービスロボットについては、今後どういう形で当社が関与できるか明確にはわからないが、個人的には、できれば排泄部分に関与できたらよいと考えている。

(平成22年11月19日・東京)